

立命館大学理工学部 正会員 笹谷 康之
立命館大学大学院 学生会員 ○横本 善之

1. はじめに

平成 10 年郵政省通信白書¹⁾によれば、日本国内のパソコンの世帯保有率は 28.8%であり、インターネットの世帯加入率は 6.4%と低いが、2005 年には 3.6 倍の 41.8%と、半数近い世帯でのインターネット利用が予測されている。行政分野においてもインターネットを用いた地域情報化が積極的に進められることが予想される。しかし、インターネットの特徴である「双方向性」を活用し、市民の意見を都市計画等に反映させている自治体の数は非常に少ない。

本研究では、滋賀県草津市におけるインターネットを用いた市民参加型の計画支援を実現する地域情報化システムの構想を提案し、基本設計の指針をまとめることを目的とする。

2. 神奈川県大和市の事例^{2), 3)}

神奈川県大和市では、都市計画マスタープランの策定過程でインターネットを活用した市民参加を実現している。活用結果としては、

1) 参加数の拡大

推定最大 5,000 人／年程度の住民が計画に接した。展示説明会への参加者数は 261 人。

2) 新しい参加層の獲得

性別では、男性 94.1%。年齢別では、20・30 歳代 67.8%、40 歳以上 19.8%。

→意見提出者のうち 81.8%が地域や行政のまちづくりに参加した経験はないと答えている。

3) 意見数の増大

インターネット 306 件、ポスターセッション 283 件、葉書等 14 件。

その他、市民からの地域情報の提供や、インターネット活用への支持、が報告されている。

大和市における、インターネット活用成功の要因としては以下のような項目が考えられる。

1) 既存データのデジタル化

都市計画関連データのデジタル化が進められており、情報化への応用に役立てることができた。

2) 既存の市民参加の仕組み

平成 6 年に市民参加を実現するための策定作業フローが提示・実施されており、計画試案をインターネットに公表することへの行政内部の抵抗がほとんどなかった。

3) 大学との連携（慶応大学湘南藤沢キャンパス）

慶応大学湘南藤沢キャンパスによる電子会議室の運営。→学生の力を活用できる。

3. (財)草津市コミュニティ事業団

草津市コミュニティ事業団は、市民の積極的な地域活動への参加を促すことを目的として設立された草津市の外郭団体である。

(1)草津コミュニティ支援センター

コミュニティ支援センターは、市民活動の拠点として、自由な活用と相互交流ができる場である。ここでは、インターネットによる情報提供を行うために WWW サーバや、コンテンツ作成のための情報処理機器が用意されている。

(2)コミュニティネットくさつ⁴⁾

コミュニティ事業団では、インターネット上でのコミュニティの核となる Web ページ「コミュニティネットくさつ」を開設した。インターネット上での広報活動を行うとともに、電子掲示板やチャットを用いた市民間の意見交換も行われている。

(3)まちづくりデータベース

コミュニティネットくさつでは、グループウェアであるロータスノーツを用いて、まちづくり情報のデータベース化が進められている。グループウェアの導入により、誰でも比較的容易にデータベースの管理を行うことができる。コンテンツとして、大学生の調査・研究データ、行政情報のデータベース、

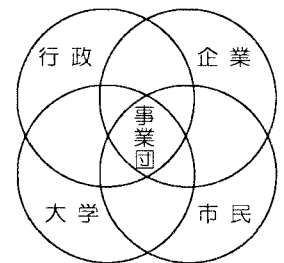


図-1.コミュニティ事業団の位置付け

NPO の活動報告が蓄積されており、これらはインターネット上に公開されている。

4. 草津市市民 1 万人環境調査アンケート

草津市は、環境基本計画策定に役立てる目的で、立命館大学と協力して、市民 1 万人を対象とした環境調査アンケートを平成 10 年 10 月に実施した。本研究では、アンケート結果を集計するとともに、草津市の環境に関する地域情報としてまちづくりデータベースに蓄積し、インターネット上で視覚的に公開するために、GIS（地理情報システム）を用いて調査結果の分布図を町別・学区別に作成した。（図-2）これらのデータは容易に、かつ短時間で WWW 上に公開することが可能である。

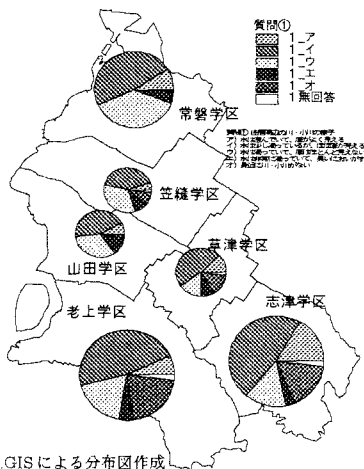


図-2. GIS による分布図作成

5. 環境基本計画策定へのインターネット活用提案

アンケート調査により市民から集めたデータを環境情報としてまちづくりデータベースに蓄積し、WWW 上で公開することで市民との情報共有を図るシステム構想図を図-3 に示す。

インターネット上で、行政・市民・大学のオンラインコミュニティを形成し、まちづくりに関する情報共有を実現する。市民コミュニティの WWW サーバは、草津市コミュニティセンター内に設置されており、まちづくりデータベースの蓄積・公開を行う。まちづくりデータベースをインターネット上で共有し、コミュニティネットくさつに設置されている電子掲示板・チャットルームを用いて市民間の意見交換を行う。グループウェアの利用により、学生でも短時間の学習で比較的容易にデータベースの管理を

行うことができる。

草津市では市役所の対応が遅れていることがネックであるが、市民参加やまちづくり情報のデジタル化については、コミュニティ事業団が窓口となって草津市の若年者や壮年男性の参加促進を図り、グループウェアを利用したきめの細かいコミュニケーションを実現していくことが必要である。

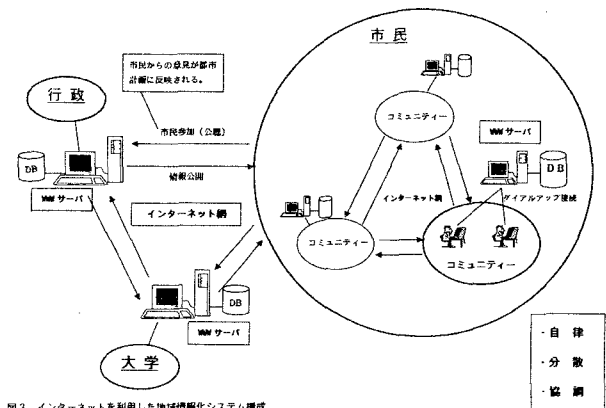


図3. インターネットを利用した地域情報化システム構想

6. まとめ

本研究での成果は以下のようにまとめられる。

- ①神奈川県大和市の事例を調査することで、Web ページを用いた計画支援として、事務局が双方向性を活用して、市民の意見に丁寧かつ迅速に対応し、まちづくりに関するコンテンツの蓄積・情報共有につとめることが有効であることを明らかにした。
- ②草津市コミュニティ事業団の Web ページを対象に、グループウェアを用いたネットワーク整備状況を評価し、これから必要となる行政・市民・大学間の共同作業に使うコンテンツとして、環境調査アンケートの結果から環境情報データセットを準備した。
- ③草津市環境基本計画策定を支援し、市民参加を促進する計画支援システムの構想を提案し、基本設計の指針をまとめた。

〔参考文献・Web ページ〕

- 1) 平成 10 年郵政省通信白書
- 2) 小林隆(1998)「大和市におけるまちづくりへのインターネット活用」都市計画学会論文集 Vol.46/No.6 49-52
- 3) 神奈川県大和市 (<http://www.city.yamato.kanagawa.jp/>)
- 4) コミュニティネットくさつ (<http://www.kusatsu.or.jp/com/com.html>)